



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社レオパレス21

上場取引所 東

コード番号 8848 URL <https://www.leopalace21.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）宮尾 文也

問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員 経営管理本部長 （氏名）竹倉 慎二 TEL 050-2016-2907

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	115,902	3.7	12,123	△1.1	12,279	6.2	7,034	—
2026年3月期第1四半期	111,717	2.6	12,253	—	11,563	—	555	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 7,646百万円（ —％） 2026年3月期第1四半期 △400百万円（ —％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	22.14	22.14
2026年3月期第1四半期	1.60	1.23

（注）2027年3月期第1四半期の期首より会計方針の変更を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	182,754	53,244	26.3
2026年3月期	178,331	48,150	23.8

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 48,138百万円 2026年3月期 42,416百万円

（注）2027年3月期第1四半期の期首より会計方針の変更を行っており、2026年3月期に係る各数値については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		5.00	—	10.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	231,900	4.5	21,400	6.6	21,200	11.3	12,300	162.4	38.71
通期	465,000	4.5	38,500	6.3	38,100	8.5	22,200	47.0	69.87

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	334,415,678株	2026年3月期	334,415,678株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	16,672,664株	2026年3月期	16,712,064株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	317,728,655株	2026年3月期1Q	347,820,784株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、本日(2026年8月7日)、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間より、会計方針の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析にあたっては、遡及適用後の数値を用いております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	111,717	115,902	+4,184	+3.7%
売上原価	86,612	89,391	+2,778	+3.2%
売上総利益 (売上総利益率)	25,105 (22.5%)	26,511 (22.9%)	+1,406	+5.6% (+0.4p)
販売費及び一般管理費	12,851	14,388	+1,536	+12.0%
営業利益 (営業利益率)	12,253 (11.0%)	12,123 (10.5%)	△130	△1.1% (△0.5p)
E B I T D A (営業利益+減価償却費)	13,347	13,133	△213	△1.6%
経常利益	11,563	12,279	+715	+6.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	555	7,034	+6,479	+1,166.2%

当第1四半期連結累計期間の売上高は、家賃単価が上昇基調で推移したことにより115,902百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益は、人的投資(従業員数の増加や待遇改善)等に伴う販管費の増加により12,123百万円(前年同四半期比1.1%減)、E B I T D Aは13,133百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

経常利益は12,279百万円(前年同四半期比6.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税務上の繰越欠損金の減少見込みに伴う繰延税金資産の一部取崩し等により法人税等4,930百万円を計上したことから、7,034百万円(前年同四半期比1,166.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
賃貸事業	107,883	112,019	+4,136	14,251	14,422	+170
シルバー事業	3,412	3,404	△7	△355	△405	△50
その他事業	422	478	+56	△622	△680	△58
調整額	—	—	—	△1,020	△1,212	△191
合計	111,717	115,902	+4,184	12,253	12,123	△130

① 賃貸事業

当第1四半期末の入居率は87.08%(前年同四半期末比+1.02ポイント)、期中平均入居率は87.23%(前年同四半期比+0.98ポイント)となりました。なお、当第1四半期末の成約家賃単価指数(2016年4月を100とする)は123(前年同四半期末比+11ポイント)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、入居率ならびに家賃単価の上昇により112,019百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は、物件のメンテナンス費用の増加はあったものの、増収効果に加え、コスト構造の適正化により収益性が向上したことから、14,422百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

② シルバー事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,404百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業損失は405百万円(前年同四半期比50百万円損失増加)となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の施設数は85施設となっております。

③ その他事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は478百万円(前年同四半期比13.3%増加)、営業損失は680百万円(前年同四半期比58百万円損失増加)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期末	増減額	増減率
資産	178,331	182,754	+4,423	+2.5%
負債	130,180	129,510	△669	△0.5%
純資産	48,150	53,244	+5,093	+10.6%
自己資本比率	23.8%	26.3%	—	+2.5p

当第1四半期連結会計期間末の資産の合計は、前連結会計年度末比4,423百万円増加の182,754百万円となりました。これは主に、売掛金が794百万円、繰延税金資産が4,756百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が7,811百万円、前払費用が601百万円、投資その他の資産におけるその他が985百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末比669百万円減少の129,510百万円となりました。これは主に、未払金が1,119百万円、賞与引当金が1,493百万円、未成工事受入金が983百万円それぞれ増加した一方、買掛金が2,195百万円、前受金及び長期前受金が1,793百万円、完成工事補償引当金が558百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末比5,093百万円増加の53,244百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を7,034百万円計上した一方で、配当金の支払1,634百万円があったことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比2.5ポイント上昇し26.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

また、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,908	65,719
売掛金	7,927	7,132
完成工事未収入金	1,554	1,645
販売用不動産	524	732
未成工事支出金	720	1,160
前払費用	2,232	2,834
その他	6,779	5,950
貸倒引当金	△2,973	△2,890
流動資産合計	74,674	82,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,095	18,122
機械装置及び運搬具（純額）	4,423	4,266
土地	32,253	32,424
リース資産（純額）	2,199	2,051
建設仮勘定	331	584
その他（純額）	2,949	3,417
有形固定資産合計	60,252	60,866
無形固定資産		
その他	923	873
無形固定資産合計	923	873
投資その他の資産		
投資有価証券	4,152	4,492
長期貸付金	466	462
長期前払費用	1,453	1,404
繰延税金資産	33,316	28,559
その他	5,539	6,524
貸倒引当金	△2,447	△2,713
投資その他の資産合計	42,480	38,728
固定資産合計	103,656	100,469
資産合計	178,331	182,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,771	7,575
工事未払金	581	777
リース債務	637	647
未払金	9,437	10,556
未払法人税等	617	396
前受金	38,676	37,082
未成工事受入金	1,107	2,091
賞与引当金	-	1,493
ポイント引当金	-	24
完成工事補償引当金	941	888
空室損失引当金	2,181	2,479
保証履行引当金	740	708
その他	2,966	3,021
流動負債合計	67,660	67,744
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
リース債務	1,963	1,800
長期前受金	4,335	4,135
長期預り敷金保証金	6,075	5,953
完成工事補償引当金	5,322	4,817
空室損失引当金	731	713
株式給付引当金	2,434	2,682
退職給付に係る負債	9,379	9,539
その他	2,277	2,124
固定負債合計	62,520	61,766
負債合計	130,180	129,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	15,015	15,014
利益剰余金	28,106	33,505
自己株式	△8,749	△8,728
株主資本合計	34,472	39,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△234	△258
為替換算調整勘定	7,335	7,716
退職給付に係る調整累計額	841	789
その他の包括利益累計額合計	7,943	8,246
新株予約権	22	22
非支配株主持分	5,712	5,083
純資産合計	48,150	53,244
負債純資産合計	178,331	182,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	111,717	115,902
売上原価	86,612	89,391
売上総利益	25,105	26,511
販売費及び一般管理費	12,851	14,388
営業利益	12,253	12,123
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	6	6
投資有価証券評価益	30	23
為替差益	-	130
持分法による投資利益	-	0
その他	61	169
営業外収益合計	108	341
営業外費用		
支払利息	241	156
支払手数料	267	-
資金調達費用	74	25
株式交付費	83	-
為替差損	108	-
持分法による投資損失	12	-
その他	10	4
営業外費用合計	798	185
経常利益	11,563	12,279
特別利益		
固定資産売却益	65	1
新株予約権戻入益	150	-
特別利益合計	215	1
特別損失		
固定資産除却損	0	2
減損損失	78	4
自己新株予約権消却損	10,013	-
特別損失合計	10,091	7
税金等調整前四半期純利益	1,687	12,273
法人税等	836	4,930
四半期純利益	850	7,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	295	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	555	7,034

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	850	7,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△24
為替換算調整勘定	△1,234	380
退職給付に係る調整額	4	△52
その他の包括利益合計	△1,250	303
四半期包括利益	△400	7,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△695	7,338
非支配株主に係る四半期包括利益	295	308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(固定資産の計上に関する変更)

当社が購入により取得し、各部屋に設置している賃貸管理備品については、従来、取得時に費用処理しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より固定資産として計上する方法に変更しております。

この変更は、経済合理性および運用上の管理可能性の観点からリースによる調達に伴うリスクを総合的に判断し、賃貸管理備品の調達方法が従来のリース中心から購入中心へ移行していることを踏まえ、購入した賃貸管理備品を固定資産として計上し、その使用期間にわたり減価償却を通じて費用配分を行うことが、当社グループの財政状態及び経営成績をより適切に連結財務諸表へ反映すると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の連結貸借対照表においては、有形固定資産のその他（純額）が2,720百万円増加、繰延税金資産が964百万円減少、利益剰余金が1,756百万円増加しております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書においては、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ47百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円増加しております。この結果、1株当たり四半期純利益は9銭増加しております。

なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は1,593百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,093百万円	1,010百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	7,625	—	—	7,625	—	7,625
メンテナンス等	9,381	—	—	9,381	—	9,381
社宅代行	272	—	—	272	—	272
屋根借り太陽光発電	774	—	—	774	—	774
請負工事	353	—	—	353	—	353
その他	—	3,412	294	3,706	—	3,706
顧客との契約から生じる収益	18,407	3,412	294	22,114	—	22,114
賃料	83,480	—	—	83,480	—	83,480
付帯サービス等	4,701	—	—	4,701	—	4,701
家賃保証	875	—	—	875	—	875
入居者家財保険	417	—	—	417	—	417
その他	—	—	127	127	—	127
その他の収益	89,475	—	127	89,603	—	89,603
外部顧客への売上高	107,883	3,412	422	111,717	—	111,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	87	91	△91	—
計	107,887	3,412	509	111,809	△91	111,717
セグメント利益又は損失（△）	14,251	△355	△622	13,274	△1,020	12,253

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,020百万円には、セグメント間取引消去72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,092百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「賃貸事業」セグメントにおいて、正味売却価額が著しく低下した賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78百万円）として特別損失に計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	7,602	—	—	7,602	—	7,602
メンテナンス等	9,444	—	—	9,444	—	9,444
社宅代行	297	—	—	297	—	297
屋根借り太陽光発電	799	—	—	799	—	799
請負工事	1,086	—	—	1,086	—	1,086
その他	—	3,404	334	3,739	—	3,739
顧客との契約から生じる収益	19,231	3,404	334	22,970	—	22,970
賃料	86,538	—	—	86,538	—	86,538
付帯サービス等	4,998	—	—	4,998	—	4,998
家賃保証	851	—	—	851	—	851
入居者家財保険	399	—	—	399	—	399
その他	—	—	143	143	—	143
その他の収益	92,788	—	143	92,931	—	92,931
外部顧客への売上高	112,019	3,404	478	115,902	—	115,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	92	99	△99	—
計	112,026	3,404	570	116,002	△99	115,902
セグメント利益又は損失（△）	14,422	△405	△680	13,335	△1,212	12,123

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,212百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,301百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「シルバー事業」セグメントにおいて、営業損益の赤字が連続していることから、共用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更に関する注記）に記載の通り、当社が購入により取得し各部屋に設置している賃貸管理備品について、従来は取得時に費用処理しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より固定資産として計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の賃貸セグメントのセグメント利益が47百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日を効力発生日とし、当社のシルバー事業に関して有する権利義務を、吸収分割の方法により、当社の完全子会社である株式会社アズ・レジデンスに承継させる会社分割（以下、「本会社分割」といいます。）を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社シルバー事業

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社アズ・レジデンスを承継会社とする吸収分割であります。

(4) 結合後の企業の名称

株式会社アズ・レジデンス

(5) その他取引の概要に関する事項

①取引の目的

当社は、2025年5月9日公表の中期経営計画「New Growth 2028」において、シルバー事業における稼働率の向上と運営の安定化による、早期黒字化の実現を掲げております。

会社分割の実施により、当社からシルバー事業を連結子会社へ分割することで、経営課題の明確化を進め、収益力の向上と経営の効率化を図ります。

②本会社分割に係る割当の内容

本会社分割は、当社と当社の完全子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当、その他の対価の交付は行われません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。